

令和7年1月16日
国土交通省関東地方整備局
富士川砂防事務所

工事発注手続きについて

～「R 6 中島砂防堰堤右岸斜面对策工事」の発注手続きを行います～

富士川砂防事務所が発注する「R 6 中島砂防堰堤右岸斜面对策工事」において、不調・不落対策等を試行、採用します。

工事発注において予定価格超過や入札参加者がいないことなどを理由として、入札のとりやめや不調が予測される工事について、不調・不落対策等を試行、採用しています。

今回発注する「R 6 中島砂防堰堤右岸斜面对策工事」については、以下の不調・不落対策等を試行、採用します。

【不調・不落対策】

1. 地域外からの労働者確保に要する間接費の設計変更
2. 余裕期間制度（フレックス方式）
3. 一般競争入札（総合評価落札方式）地域密着工事型・若手技術者活用評価型

※詳細は次頁以降をご覧ください。

<発表記者クラブ>

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ、長野市政記者会

<問い合わせ先>

関東地方整備局 富士川砂防事務所

電話：055-252-7108（代表） F A X：055-252-1956

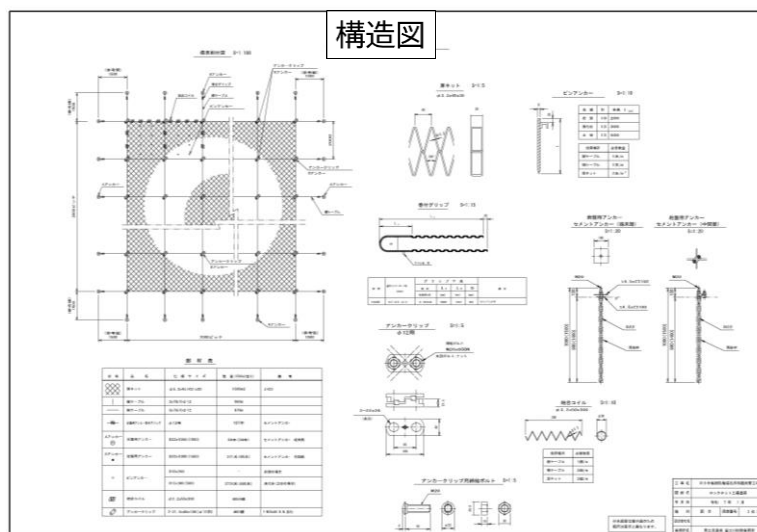
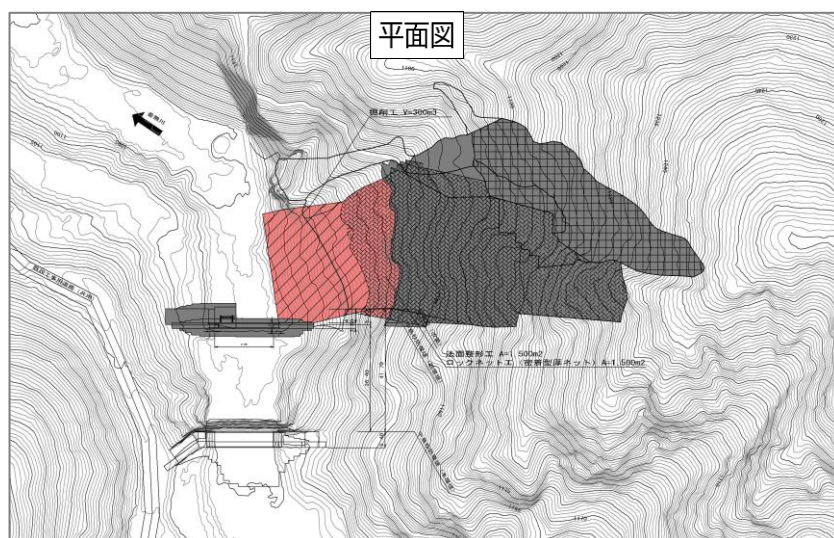
副所長（技） 樽林（くればやし） （内線：204）

工務課長 清水（しみず） （内線：311）

《工事概要》

- (1) R 6 中島砂防堰堤右岸斜面对策工事
- (2) 施工場所：山梨県北杜市白州町鳥原地先
- (3) 全体工期：契約締結の翌日から令和 8 年 1 月 20 日まで
(余裕期間制度（フレックス方式）)
- (4) 入札方式：一般競争入札（総合評価落札方式）地域密着工事型 若手技術者活用評価型
- (5) 工事種別：法面処理工事
- (6) 工事内容（概要）：

斜面对策	1 式
法面整形工	約 1,500m ²
落石防止網工	約 1,500m ²
掘削	約 300m ³
仮設工	1 式



《不調不落対策》

1. 地域外からの労働者確保に要する間接費の設計変更
「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用について、その妥当性を確認のうえ設計変更の対象とします。
 営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費
 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事・通勤等に要する費用

構成費目		率分に含まれる主な項目
営繕費	借上費	建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げした場合に要した費用
	宿泊費	労働者が、旅館・ホテル等に宿泊した場合に要した費用
	労働者送迎費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送するために要した費用
現場管理費	労務管理費	募集・解散費、賃金以外の食事・通勤等に要する費用

2. 余裕期間制度（フレックス方式）

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、契約時に令和8年1月20日までの間で受注者は工事の始期及び終期を任意に設定することができます。
なお、工事の始期までの余裕期間内は、監理技術者等の配置が不要となります。

3. 一般競争入札（総合評価落札方式）地域密着工事型 若手技術者活用評価型

地域の担い手育成、技術者の確保・育成を目的に、地域精通度・地域貢献度、若手技術者の活用を評価項目に加えて評価を行う方式です。

総合評価の配点の特徴

地域密着工事型

【企業の技術力】

1) 近隣地域での施工実績（地域精通度）

・過去10年間の「山梨県北杜市内又は長野県諏訪郡富士見町内」での施工実績を評価

2) 緊急時の施工体制（地域精通度）

・「山梨県内又は長野県内」での本店の有無を評価

3) 災害協定の有無（地域貢献度）

・山梨県内又は長野県内に本店・支店・営業所を有する企業の行政機関等との災害協定の有無を評価

4) 災害協定に基づく活動実績の有無（地域貢献度）

・過去3年間の行政機関等との災害協定に基づく災害活動実績等の実績の有無を評価

若手技術者活用評価型

【企業の技術力】

1) 若手技術者（35歳以下）の活用

・若手技術者（35歳以下）を現場代理人または担当技術者として当該工事に配置する場合に加点評価
（主任（監理）技術者の専任期間と同じ期間配置が必要）

2) 若手技術者（35歳以下）の資格

・現場代理人または担当技術者として配置される若手技術者（35歳以下）の資格の有無を評価

【配置予定技術者の技術力】

1) 若手技術者の育成指導

・配置予定の若手技術者に対して、当該工事に関する育成計画を作成し、指導を実施することにより評価

《スケジュール》

○入札公示、入札説明書 交付 : 令和7年 1月16日（木）
○競争参加資格確認申請書提出期限 : 令和7年 1月28日（火）
○入札書・工事費内訳書 提出期限 : 令和7年 2月17日（月）
○開札日 : 令和7年 2月20日（木）

概略工事工程表

別紙-5

工事名 : R6中島砂防堰堤右岸斜面对策工事

			単位	数 量	令和6年度												令和7年度												備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
					3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
準備工		式	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					

《余裕期間制度(フレックス)の活用について》
本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者があらかじめ設定した全体工期(余裕期間と工期を合わせた期間)の内で、受注者は工事の始期と終期を任意に設定することができます。
なお、工事の始期までの余裕期間は、監理技術者等の配置が不要となります。